



## 2020年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月14日

上場会社名 株式会社ケイブ  
 コード番号 3760 URL <http://www.cave.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 秋田 英好  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 安藤 裕史 TEL 03-6820-8176  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足資料を当社ホームページに掲載します。)

決算説明会開催の有無 : 無 (計画しておりました証券アナリスト及び機関投資家向け説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止いたします。)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,678		271		275		316	
2019年5月期								

(注) 包括利益 2020年5月期 316百万円 ( %) 2019年5月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年5月期	60.63		32.1	19.0	16.2
2019年5月期					

(注) 1. 当社は、2020年5月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2019年5月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年5月期	1,451	1,172	68.0	188.79
2019年5月期				

(参考) 自己資本 2020年5月期 987百万円 2019年5月期 百万円

(注) 当社は、2020年5月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2019年5月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	11	136	2	1,101
2019年5月期				

(注) 当社は、2020年5月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2019年5月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年5月期		0.00		0.00	0.00			
2020年5月期		0.00		0.00	0.00			
2021年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

2021年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	5,277,900 株	2019年5月期	5,270,700 株
期末自己株式数	2020年5月期	47,108 株	2019年5月期	47,035 株
期中平均株式数	2020年5月期	5,227,010 株	2019年5月期	3,526,569 株

#### (参考)個別業績の概要

2020年5月期の個別業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,657	12.3	215		215		256	
2019年5月期	1,890	20.1	696		739		1,240	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	49.13	
2019年5月期	351.86	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年5月期	1,490	1,233	1,233	1,233	70.3	200.29	200.29	
2019年5月期	1,477	1,279	1,279	1,279	67.9	247.78	247.78	

(参考) 自己資本 2020年5月期 1,047百万円 2019年5月期 1,294百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年5月期の業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、上期においては日韓関係の悪化や中国経済の停滞により、輸出を中心に弱さが続いていたものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、緩やかな景気回復基調が続いておりました。しかしながら、下期に入ると新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪日外国人数が激減し、加えて日本国内において外出自粛が強く要請されたため、観光・外食産業を中心に経済は急激に悪化しました。現在も活動自粛の傾向は続いており、景気の先行きに対し予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リアルなコンサートやライブが開催できない状況が続き、替わって無観客イベントをアプリケーションを通じてライブ配信できるサービスの需要が伸びております。スマートフォンアプリの売上ランキングにおいてもライブ配信アプリの順位は軒並み上昇しており、今後、人と人との接触を避けるニューノーマルな生活が数年単位で続くことが予想され、ライブ配信アプリの需要はますます高まると考えられます。

当社グループにおきましては、主力サービスであるスマートフォンゲーム『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい』が広告宣伝費をはじめとしたコストを抑えた運営にもかかわらず、前期と変わらぬ売上規模を維持していることに加えて、スマートフォンゲームアプリの受託開発案件の売上が加わり、2020年5月期第1四半期より売上は四半期ごとに拡大が続いております。全社的にもオフィスの減床などのコスト低減に努めた結果、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローはプラスに転じました。

また、2019年11月に連結子会社の株式会社capableを設立し、当社グループは2020年5月期第2四半期より連結決算を開始しております。株式会社capableは、有名タレントの動画配信マネジメントを中心に事業を拡大しておりますが、現在はまだ投資先行段階にあります。今後は有名タレントの動画チャンネルを企業のプロモーションに活用してもらうことでさらに業績を拡大し、当社グループ業績に寄与することが期待されます。

当社においても2020年夏のリリースに向けて独自のライブ配信アプリの開発を進めており、新型コロナウイルスの影響下におけるライブ配信アプリ市場の拡大と、連結子会社capableとのシナジー創出による相乗効果に期待しております。2020年3月31日には当社が幹事会社となり、当社や株式会社テレビ朝日を含む3社が出資者となるスマートフォンゲーム製作委員会（名称未定）を設立いたしました。当該スマートフォンゲームのプロデューサーは当社取締役の岡本吉起が担当し、当社はパブリッシャーとなってゲームを運営する予定ですが、リリース時期は未定となっております。

当社グループの事業が順調に進捗する一方で、コロナ禍による全世界的な経済の先行きに対する不透明感から、株式相場全体が急激に下落し、当社株式の2020年2月28日の終値が803円となりました。これによって当社が発行する第25回新株予約権の強制行使条件（※1）に該当することとなり、2020年5月期第3四半期連結会計期間において株式報酬費用139百万円を計上いたしました。同様に、2020年3月13日の終値が623円となったことから、第26回新株予約権（※2）についても2020年5月期第4四半期連結会計期間において株式報酬費用45百万円を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高1,678百万円、営業損失271百万円、経常損失275百万円、親会社株主に帰属する当期純損失316百万円となりました。

なお、株式報酬費用の影響を除いた場合の当連結会計年度の営業損失は87百万円であります。また、前期については連結財務諸表を作成していないため、前期との比較分析は行っておりません。

※1 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額（1,200円）に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとするものです。

※2 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額（914円）に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとするものです。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (総資産)

当連結会計年度末における総資産は1,451百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,101百万円、売掛金12百万円、前払費用15百万円、未収入金128百万円、ソフトウェア仮勘定86百万円、長期貸付金50百万円、敷金27百万円、差入保証金15百万円、長期未収入金10百万円、貸倒引当金△10百万円であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は278百万円となりました。主な内訳は、未払金116百万円、未払費用39百万円、未払法人税等19百万円、未払消費税等35百万円、前受金42百万円、預り金10百万円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,172百万円となりました。主な内訳は、資本金2,288百万円、資本剰余金2,232百万円、利益剰余金△3,486百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,101百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、11百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失314百万円に現金支出を伴わない株式報酬費用184百万円、減損損失41百万円が含まれていたうえ、未収入金の減少額32百万円、未払消費税等の増加額30百万円等の収入要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、136百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円、長期貸付による支出50百万円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、2百万円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入9百万円等が収入要因であった一方で、ファイナンス・リース債務の返済による支出4百万円、新株予約権の発行による支出3百万円等の支出要因があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率	57.6	59.1	67.9	87.6	68.0
時価ベースの自己資本比率	477.8	383.0	321.9	272.3	492.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	96.5	—	254.7	—	128.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.9	—	24.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2017年5月期及び2019年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの業績は2020年5月期において『ゴシックは魔法乙女』1タイトルが売上高の約74%を占め、2019年5月期の約70%を上回る状況となっており、当社グループは『ゴシックは魔法乙女』の動向によって会社業績が大きく左右される状況が続いております。

この状況を改善するため、2019年8月に2名の代表取締役の新経営体制がスタートし、2020年5月期より新作スマートフォンゲームの受託開発事業を開始しており、このゲームは2020年中にリリースされる予定です。また「ゲーム領域以外のオンラインエンターテインメント事業の創出」をするため、マルチチャンネルネットワークビジネスを事業とする連結子会社である株式会社capableを2019年11月に設立しました。さらに、新型コロナウイルスの影響下において成長が期待されるライブ配信アプリの開発を推進しており、このアプリは2020年夏のリリースを目指しております。しかしながらいずれのサービスも2021年5月期の業績に与える影響は計りがたい状況です。また、2020年3月31日に当社が幹事会社となって、当社や株式会社テレビ朝日を含む3社が出資して設立したスマートフォンゲーム制作委員会（名称未定）が開発する新作ゲームにつきましても、リリース時期は未定です。

これらの状況から、現時点においては信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難であります。したがって2021年5月期の業績予想につきましては、当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症予防対策の影響が日本経済に大きな影響を及ぼしておりますが、当社グループの事業に対する影響は軽微です。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,101,146
売掛金	12,103
商品及び製品	2,274
貯蔵品	62
前払費用	15,299
未収入金	128,756
その他	6,535
流動資産合計	1,266,179
固定資産	
有形固定資産	
建物	24,137
減価償却累計額	△22,864
建物(純額)	1,272
工具、器具及び備品	92,984
減価償却累計額	△91,251
工具、器具及び備品(純額)	1,733
有形固定資産合計	3,005
無形固定資産	
ソフトウェア仮勘定	86,476
無形固定資産合計	86,476
投資その他の資産	
関係会社株式	2,700
長期貸付金	50,000
敷金	27,417
差入保証金	15,971
長期未収入金	10,118
貸倒引当金	△10,118
投資その他の資産合計	96,088
固定資産合計	185,570
資産合計	1,451,749

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2020年5月31日)

負債の部	
流動負債	
リース債務	5,253
未払金	116,574
未払費用	39,268
未払法人税等	19,150
未払消費税等	35,331
前受金	42,744
預り金	10,712
その他	1
流動負債合計	269,035
固定負債	
リース債務	9,723
固定負債合計	9,723
負債合計	278,759
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,288,480
資本剰余金	
資本準備金	2,232,118
資本剰余金合計	2,232,118
利益剰余金	
利益準備金	870
その他利益剰余金	
別途積立金	10,000
繰越利益剰余金	△3,496,911
利益剰余金合計	△3,486,041
自己株式	△47,016
株主資本合計	987,540
新株予約権	185,450
純資産合計	1,172,990
負債純資産合計	1,451,749

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,678,933
売上原価	827,067
売上総利益	851,866
販売費及び一般管理費	
回収費	378,961
広告宣伝費及び販売促進費	100,341
役員報酬	77,750
株式報酬費用	184,500
給料及び手当	88,103
研究開発費	32,037
地代家賃	30,252
支払手数料	22,929
その他	208,821
販売費及び一般管理費合計	1,123,697
営業損失(△)	△271,831
営業外収益	
受取利息	149
前受金消却益	548
貸倒引当金戻入額	2,822
その他	170
営業外収益合計	3,690
営業外費用	
新株予約権発行費	3,719
創立費	627
開業費	2,834
その他	50
営業外費用合計	7,233
経常損失(△)	△275,373
特別利益	
新株予約権戻入益	2,216
特別利益合計	2,216
特別損失	
減損損失	41,378
特別損失合計	41,378
税引前当期純損失(△)	△314,536
法人税、住民税及び事業税	2,395
法人税等調整額	—
法人税等合計	2,395
当期純損失(△)	△316,931
親会社株主に帰属する当期純利益	△316,931

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純損失(△)		△316,931
その他の包括利益		
包括利益		△316,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△316,931

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,283,363	2,227,002	△3,169,110	△46,934	1,294,320
当期変動額					
新株の発行	5,116	5,116	—	—	10,232
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	△316,931	—	△316,931
自己株式の取得	—	—	—	△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,116	5,116	△316,931	△82	△306,780
当期末残高	2,288,480	2,232,118	△3,486,041	△47,016	987,540

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,962	1,297,283
当期変動額		
新株の発行	—	10,232
剰余金の配当	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	△316,931
自己株式の取得	—	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,487	182,487
当期変動額合計	182,487	△124,293
当期末残高	185,450	1,172,990

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失(△)	△314,536
減価償却費	787
株式報酬費用	184,500
受取利息及び受取配当金	△149
前受金消却益	△548
新株予約権発行費	3,719
減損損失	41,378
新株予約権戻入益	△2,216
売上債権の増減額(△は増加)	10,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95
未収入金の増減額(△は増加)	32,861
未払金の増減額(△は減少)	339
未払費用の増減額(△は減少)	6,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,187
未払法人税等の増減額(△は減少)	4,423
その他の資産の増減額(△は増加)	11,146
その他の負債の増減額(△は減少)	5,039
小計	13,950
利息及び配当金の受取額	11
法人税等の支払額	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△36,899
無形固定資産の取得による支出	△61,602
関係会社株式の取得による支出	△2,700
敷金の回収による収入	14,436
長期貸付による支出	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,354
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,986
新株予約権の発行による収入	450
新株予約権の発行による支出	△3,719
自己株式の取得による支出	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,959
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,146

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはインタラクティブ事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	188円79銭
1株当たり当期純損失	△60円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△316,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△316,931
普通株式の期中平均株式数(株)	5,227,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数(株)	—
(うち新株予約権)(株)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。